



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

<p>上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 コード番号 7235 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 総務部・経理部担当 執行役員総務部長 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 決算補足説明資料作成の有無: 無 決算説明会開催の有無: 無</p>	<p>上場取引所 東 URL http://www.tokyo-radiator.co.jp/ (氏名) 林 隆司 (氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231 配当支払開始予定日 平成28年6月30日</p>
---	---

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,482	2.3	1,970	5.2	1,967	△6.5	1,388	3.2
27年3月期	30,775	9.8	1,873	14.8	2,103	10.4	1,345	13.8

(注) 包括利益 28年3月期 695百万円 (△69.9%) 27年3月期 2,313百万円 (11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	96.50	—	7.5	6.4	6.3
27年3月期	93.50	—	7.8	7.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 - 百万円 27年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,630	20,240	61.5	1,308.37
27年3月期	30,642	19,619	59.6	1,268.59

(参考) 自己資本 28年3月期 18,824百万円 27年3月期 18,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,174	△2,004	△105	8,300
27年3月期	2,107	△1,436	319	7,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	107	8.0	0.6
29年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	111	8.3	0.6
29年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,000	△5.0	800	△5.0	800	△9.4	600	2.9	41.70
通期	29,000	△7.9	1,700	△13.4	1,700	△13.2	1,200	△13.3	83.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	14,400,000株	27年3月期	14,400,000株
28年3月期	11,948株	27年3月期	11,904株
28年3月期	14,388,055株	27年3月期	14,388,128株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,380	△2.6	507	△37.3	648	△31.4	446	△31.5
27年3月期	26,044	7.8	809	△15.4	946	△11.1	652	△8.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	31.04	—	—	—
27年3月期	45.32	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	22,077		14,290		64.7	993.22		
27年3月期	22,376		14,146		63.2	983.21		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,290百万円 27年3月期 14,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
7. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策などを背景に、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にあるものの、海外においては、中国の景気減速傾向が継続し、タイ、インドネシア市場においても、底打ち感はあるが回復までには至らず不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、国内は昨年引き続き堅調に推移しました。

海外は北米、中近東向けのトラック需要が堅調に推移しましたが、タイ、インドネシア、中国の市場低迷が継続しました。

一方、産業・建設機械業界では、国内は、排ガス規制の駆け込み需要に伴う反動減や、レンタル業界向けの需要も減少する等、大きく需要が低迷しました。

海外においても北米、中南米、欧州、中国ともに需要の減少が続きました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、産業・建設機械メーカー向けの売上が大幅に減少しましたが、トラック業界の国内販売増や、中国子会社で生産しているEGRクーラーの販売増と為替影響もあり、前年同期に比べ全体では微増となりました。

この結果、当社グループの売上高は314億82百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

利益面におきましては、生産性・品質改善のための主要設備の改修費用増や、新車立ち上がりに伴う設備投資償却費増および大型系・小型系製品の構成変動による原価上昇要因はありましたが、原価低減活動を全社を挙げて強力に推し進めました結果、営業利益は19億70百万円(前年同期比5.2%増)となりました。経常利益は19億67百万円(前年同期比6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億88百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

a. 日本

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 259億25百万円(前年同期比 2.4%減)

・セグメント利益 6億93百万円(前年同期比 29.0%減)

b. 中国

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 83億96百万円(前年同期比 19.5%増)

・セグメント利益 11億50百万円(前年同期比 27.0%増)

c. アジア

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 20億93百万円(前年同期比 4.8%減)

・セグメント利益 95百万円(前年同期比 23.4%増)

次期の見通し

国内のトラック業界向けは、消費税引き上げによる駆け込み需要増は予測されるものの、全体的に減速傾向が感じられ販売の鈍化が懸念されております。

海外も中国経済の低迷に伴う新興国の成長停滞や、タイ・インドネシア経済の不透明感継続など厳しい環境を見込んでおり、売上高は前年水準を下回る予測です。

また、収益面では売上減少と為替円高傾向や新規製品にかかる準備費用増なども重なり、原価低減活動は継続して推し進めてまいります。前年水準と比較して減益になると予測しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、306億30百万円と前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となりました。

また、流動資産は214億34百万円と前連結会計年度末に比べ4億13百万円の増加となり、固定資産は91億95百万円と前連結会計年度末に比べ4億26百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金が7億99百万円、たな卸資産が4億22百万円、親会社のグループファイナンスに対する預け金が2億38百万円減少したものの、現金及び預金が18億46百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産が1億99百万円、投資有価証券が2億60百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、103億89百万円と前連結会計年度末に比べ6億33百万円の減少となりました。

また、流動負債は95億99百万円と前連結会計年度末に比べ6億7百万円の減少となり、固定負債は7億89百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、支払手形及び買掛金が3億5百万円、設備関係未払金が1億59百万円、未払法人税等が1億47百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少は主として、長期借入金が1億54百万円、繰延税金負債（固定）が1億21百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、202億40百万円と前連結会計年度末に比べ6億20百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、為替換算調整勘定が2億99百万円、退職給付に係る調整累計額が2億13百万円、有価証券評価差額金が1億91百万円減少したものの、当期純利益13億88百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加し、83億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、31億74百万円（前年同期比50.6%増）となりました。これは主に法人税等の支払5億43百万円による減少に対し、税金等調整前当期純利益19億51百万円、減価償却費12億24百万円の増加、ならびに売上債権の減少7億円、たな卸資産の減少3億32百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億4百万円（前年同期比39.5%増）となりました。これは主に定期預金の預け入による支出6億86百万円及び有形固定資産の取得による支出12億68百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億5百万円（前年同期3億19百万円獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増1億60百万円の増加に対し、長期借入金の返済による支出1億86百万円、配当金の支払1億11百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	62.2%	59.6%	61.5%
時価ベースの自己資本比率	26.4%	33.1%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.7	39.6	54.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円（うち中間配当金4円）としております。

次期（平成29年3月期）の配当金につきましては、1株当たり10円（うち中間配当金5円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成27年3月期有価証券報告書（平成27年6月26日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念及び基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ① 競争力を高め、顧客満足度を向上させた価値ある製品の提供
- ② 市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③ 環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④ 品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤ あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、消費税引き上げによる駆け込み需要増の期待もありますが、為替相場の円高基調や株式市場の低迷等、先行きは不透明な状況になってまいりました。

海外においても、中国の景気が停滞し、タイ、インドネシア市場も回復が遅れており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループといたしましては、取引先のニーズへ対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

他社との競合については、従来メーカーに加え、海外メーカーの台頭などグローバルな競争に勝ち抜くための施策を立案し実行してまいります。

同時に、変化に順応した経営施策の実行によって、業務の質を向上させ目標利益を達成できる体制づくりに努めてまいります。

具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

- ① 環境対応製品を主とした熱交換器製品の新規拡販活動
- ② 為替変動に対応して、採算性を考慮した最適生産拠点の検討
- ③ 継続的な原価低減活動の推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,748	4,184,536
受取手形及び売掛金	9,307,395	8,507,414
商品及び製品	934,534	918,184
仕掛品	392,891	396,833
原材料及び貯蔵品	1,448,094	1,038,215
繰延税金資産	277,937	209,713
預け金	6,011,900	5,772,954
その他	312,023	434,651
貸倒引当金	△1,949	△27,982
流動資産合計	21,020,576	21,434,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,585,574	4,603,889
減価償却累計額	△2,834,227	△2,923,212
建物及び構築物 (純額)	1,751,347	1,680,677
機械装置及び運搬具	14,719,366	14,660,671
減価償却累計額	△11,076,309	△11,249,200
機械装置及び運搬具 (純額)	3,643,057	3,411,471
工具、器具及び備品	6,341,321	6,670,205
減価償却累計額	△5,190,325	△5,473,223
工具、器具及び備品 (純額)	1,150,995	1,196,981
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	436,869	493,189
有形固定資産合計	8,251,160	8,051,210
無形固定資産		
投資その他の資産	194,959	196,189
投資有価証券	1,035,633	774,712
繰延税金資産	60,262	81,817
その他	82,534	91,623
貸倒引当金	△2,200	-
投資その他の資産合計	1,176,230	948,153
固定資産合計	9,622,350	9,195,553
資産合計	30,642,927	30,630,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,153	3,283,099
電子記録債務	2,877,349	2,815,133
短期借入金	967,570	1,107,485
1年内返済予定の長期借入金	112,700	61,625
未払費用	1,220,968	1,095,520
未払法人税等	372,464	224,625
製品保証引当金	43,222	40,024
設備関係支払手形	188,839	152,471
営業外電子記録債務	169,405	313,425
設備関係未払金	497,874	337,987
その他	169,248	168,480
流動負債合計	10,207,795	9,599,878
固定負債		
長期借入金	243,225	88,718
退職給付に係る負債	366,878	656,823
繰延税金負債	121,703	-
その他	83,505	44,112
固定負債合計	815,312	789,654
負債合計	11,023,108	10,389,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	14,504,759	15,781,761
自己株式	△4,416	△4,447
株主資本合計	16,596,243	17,873,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,689	343,566
為替換算調整勘定	1,094,750	795,052
退職給付に係る調整累計額	26,945	△186,991
その他の包括利益累計額合計	1,656,385	951,627
非支配株主持分	1,367,189	1,415,701
純資産合計	19,619,818	20,240,543
負債純資産合計	30,642,927	30,630,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,775,380	31,482,889
売上原価	26,216,656	26,750,696
売上総利益	4,558,724	4,732,193
販売費及び一般管理費	2,685,092	2,761,283
営業利益	1,873,631	1,970,909
営業外収益		
受取利息	48,579	63,930
受取配当金	17,803	21,790
為替差益	191,701	-
受取賃貸料	8,092	5,718
受取手数料	10,957	10,410
その他	11,812	20,377
営業外収益合計	288,947	122,228
営業外費用		
支払利息	52,601	55,809
為替差損	-	68,413
車両紹介制度奨励金	1,336	288
設備賃貸費用	2,673	23
その他	2,049	1,396
営業外費用合計	58,659	125,930
経常利益	2,103,919	1,967,207
特別利益		
固定資産売却益	-	2,887
会員権売却益	-	2,428
特別利益合計	-	5,315
特別損失		
固定資産売却損	-	1,689
固定資産除却損	13,406	19,201
特別損失合計	13,406	20,890
税金等調整前当期純利益	2,090,513	1,951,632
法人税、住民税及び事業税	649,274	362,303
法人税等調整額	△65,734	109,914
法人税等合計	583,540	472,217
当期純利益	1,506,972	1,479,414
非支配株主に帰属する当期純利益	161,699	90,905
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,273	1,388,509

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,506,972	1,479,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,741	△191,122
為替換算調整勘定	617,880	△378,413
退職給付に係る調整額	△2,678	△213,937
その他の包括利益合計	806,942	△783,473
包括利益	2,313,915	695,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,017,539	683,750
非支配株主に係る包括利益	296,375	12,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	13,300,460	△4,388	15,391,971
会計方針の変更による累積的影響額			△33,063		△33,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,317,600	778,300	13,267,397	△4,388	15,358,908
当期変動額					
剰余金の配当			△107,911		△107,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,273		1,345,273
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,237,362	△27	1,237,334
当期末残高	1,317,600	778,300	14,504,759	△4,416	16,596,243

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	342,948	611,546	29,624	984,119	1,107,571	17,483,662
会計方針の変更による累積的影響額				-		△33,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,948	611,546	29,624	984,119	1,107,571	17,450,598
当期変動額						
剰余金の配当						△107,911
親会社株主に帰属する当期純利益						1,345,273
自己株式の取得						△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,741	483,203	△2,678	672,266	259,618	931,884
当期変動額合計	191,741	483,203	△2,678	672,266	259,618	2,169,219
当期末残高	534,689	1,094,750	26,945	1,656,385	1,367,189	19,619,818

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	14,504,759	△4,416	16,596,243
当期変動額					
剰余金の配当			△111,507		△111,507
親会社株主に帰属する当期純利益			1,388,509		1,388,509
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,277,001	△31	1,276,970
当期末残高	1,317,600	778,300	15,781,761	△4,447	17,873,213

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	534,689	1,094,750	26,945	1,656,385	1,367,189	19,619,818
当期変動額						
剰余金の配当						△111,507
親会社株主に帰属する当期純利益						1,388,509
自己株式の取得						△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,122	△299,698	△213,937	△704,758	48,512	△656,245
当期変動額合計	△191,122	△299,698	△213,937	△704,758	48,512	620,724
当期末残高	343,566	795,052	△186,991	951,627	1,415,701	20,240,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,090,513	1,951,632
減価償却費	1,169,527	1,224,851
引当金の増減額 (△は減少)	△2,960	21,865
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,642	△12,398
受取利息及び受取配当金	△66,382	△85,721
支払利息	52,601	55,809
固定資産除却損	13,406	19,201
売上債権の増減額 (△は増加)	△752,011	700,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△772,914	332,096
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△25,620	5,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	763,260	△325,324
未払費用の増減額 (△は減少)	247,283	△113,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,187	3,845
その他	△108,456	△88,496
小計	2,671,076	3,690,599
利息及び配当金の受取額	66,382	85,721
利息の支払額	△53,204	△58,368
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△576,334	△543,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107,920	3,174,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188,340	△686,919
有形固定資産の取得による支出	△1,179,695	△1,268,881
有形固定資産の売却による収入	-	17,818
投資有価証券の取得による支出	△18,566	△20,948
その他	△49,730	△45,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,332	△2,004,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	408,738	160,654
長期借入れによる収入	136,500	-
長期借入金の返済による支出	△77,350	△186,900
非支配株主からの払込みによる収入	-	97,508
配当金の支払額	△107,911	△111,507
非支配株主への配当金の支払額	△36,756	△61,186
その他	△4,116	△4,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,104	△105,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	△68,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	992,126	995,239
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,521	7,305,648
現金及び現金同等物の期末残高	7,305,648	8,300,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社 1社
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「設備関係支払手形」に含めていた「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「設備関係支払手形」に表示していた358,244千円は、「営業外電子記録債務」169,405千円、「設備関係支払手形」188,839千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	11,304千円	△13,383千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	519,637千円	504,285千円
従業員給与手当	602,872千円	679,745千円
退職給付費用	21,425千円	11,800千円
製品無償補修費	285,480千円	72,228千円
製品保証引当金戻入額	△3,212千円	△3,198千円
貸倒引当金繰入額	-千円	27,158千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	1,739千円
工具、器具及び備品	-千円	1,148千円
計	-千円	2,887千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	1,223千円
工具、器具及び備品	-千円	465千円
計	-千円	1,689千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,648千円	2,137千円
機械装置及び運搬具	9,427千円	15,977千円
工具、器具及び備品	330千円	1,086千円
計	13,406千円	19,201千円

※6 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	114,631千円	181,185千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,858	46	—	11,904

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 46株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	53,955	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,904	44	—	11,948

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	57,552	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,337,748千円	4,184,536千円
預金期間が3か月超の定期預金	△1,044,000千円	△1,656,603千円
預け金	6,011,900千円	5,772,954千円
現金及び現金同等物	7,305,648千円	8,300,887千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,129,707	4,449,914	2,195,758	30,775,380	-	30,775,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432,177	2,576,790	4,117	5,013,085	(5,013,085)	-
計	26,561,885	7,026,705	2,199,875	35,788,466	(5,013,085)	30,775,380
セグメント利益	977,454	906,359	77,113	1,960,927	(87,295)	1,873,631
セグメント資産	23,076,249	8,705,334	1,419,769	33,201,353	(2,558,426)	30,642,927
その他の項目						
減価償却費	732,655	392,841	61,658	1,187,155	(17,628)	1,169,527
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	838,265	937,431	33,654	1,809,351	(75,857)	1,733,494

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,478,465	4,911,314	2,093,110	31,482,889	-	31,482,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,446,775	3,484,977	259	4,932,012	(4,932,012)	-
計	25,925,240	8,396,291	2,093,370	36,414,902	(4,932,012)	31,482,889
セグメント利益	693,614	1,150,731	95,162	1,939,509	31,400	1,970,909
セグメント資産	22,910,779	9,050,202	1,249,215	33,210,197	(2,580,121)	30,630,075
その他の項目						
減価償却費	750,223	431,383	65,917	1,247,524	(22,672)	1,224,851
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	881,844	357,951	20,045	1,259,841	-	1,259,841

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	23,548,533	7,226,847	30,775,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
23,490,057	2,617,202	4,688,121	30,775,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,153,720	2,716,243	381,196	8,251,160

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	12,957,877	日本
DMAX, Ltd.	2,587,483	中国

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	24,271,845	7,211,043	31,482,889

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
23,974,327	3,341,791	4,166,771	31,482,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「北米」の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた7,285,323千円は、「北米」2,617,202千円、「その他」4,668,121千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,232,849	2,511,660	306,700	8,051,210

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	13,504,065	日本
DMAX, Ltd.	3,278,174	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268.59円	1,308.37円
1株当たり当期純利益金額	93.50円	96.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,345,273	1,388,509
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,345,273	1,388,509
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,128	14,388,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,619,818	20,240,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,367,189	1,415,701
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,367,189)	(1,415,701)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,252,629	18,824,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,388,096	14,388,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938	3,090
受取手形	133,358	161,386
売掛金	7,293,122	7,132,023
商品及び製品	424,934	401,840
仕掛品	229,091	235,830
原材料及び貯蔵品	353,014	377,397
前払費用	15,215	28,564
未収入金	222,512	291,934
繰延税金資産	244,960	182,951
預け金	6,011,900	5,772,954
その他	36,266	31,964
流動資産合計	14,967,313	14,619,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,415,422	1,350,337
構築物	80,192	102,460
機械及び装置	1,724,889	1,602,659
車両運搬具	14,831	10,923
工具、器具及び備品	459,499	499,514
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	205,508	397,385
有形固定資産合計	5,169,234	5,232,172
無形固定資産		
ソフトウェア	83,869	98,851
電信電話専用施設利用権	58	45
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	85,630	100,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,633	774,712
関係会社株式	275,755	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	576	11,041
繰延税金資産	-	21,354
その他	54,086	52,620
貸倒引当金	△2,200	-
投資その他の資産合計	2,154,175	2,124,722
固定資産合計	7,409,040	7,457,494
資産合計	22,376,353	22,077,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	438,069	349,720
電子記録債務	2,877,349	2,815,133
買掛金	2,312,799	2,342,960
未払費用	1,038,114	922,708
未払法人税等	123,552	23,180
預り金	25,897	24,165
製品保証引当金	43,222	40,024
設備関係支払手形	188,839	152,471
営業外電子記録債務	169,405	313,425
設備関係未払金	470,201	319,288
その他	87,153	88,967
流動負債合計	7,774,603	7,392,044
固定負債		
退職給付引当金	399,178	379,315
繰延税金負債	35,275	-
その他	20,812	15,610
固定負債合計	455,267	394,926
負債合計	8,229,870	7,786,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,385,309	11,720,442
利益剰余金合計	11,520,309	11,855,442
自己株式	△4,416	△4,447
株主資本合計	13,611,793	13,946,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534,689	343,566
評価・換算差額等合計	534,689	343,566
純資産合計	14,146,482	14,290,461
負債純資産合計	22,376,353	22,077,432

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,044,616	25,380,469
売上原価	23,360,415	23,106,824
売上総利益	2,684,200	2,273,644
販売費及び一般管理費	1,874,756	1,766,527
営業利益	809,443	507,117
営業外収益		
受取利息	19,253	19,006
受取配当金	92,560	121,148
受取賃貸料	7,536	7,460
受取手数料	9,832	9,281
為替差益	6,917	-
その他	3,124	1,334
営業外収益合計	139,224	158,232
営業外費用		
為替差損	-	15,825
その他	2,603	919
営業外費用合計	2,603	16,744
経常利益	946,064	648,604
特別利益		
会員権売却益	-	2,428
特別利益合計	-	2,428
特別損失		
固定資産除却損	12,667	16,654
特別損失合計	12,667	16,654
税引前当期純利益	933,396	634,378
法人税、住民税及び事業税	293,231	91,612
法人税等調整額	△11,881	96,125
法人税等合計	281,350	187,738
当期純利益	652,046	446,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,874,237	11,009,237	△4,388	13,100,748	
会計方針の変更による累積的影響額					△33,063	△33,063		△33,063	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,841,174	10,976,174	△4,388	13,067,685	
当期変動額									
剰余金の配当					△107,911	△107,911		△107,911	
当期純利益					652,046	652,046		652,046	
自己株式の取得							△27	△27	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	544,135	544,135	△27	544,107	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,385,309	11,520,309	△4,416	13,611,793	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	342,948	342,948	13,443,697
会計方針の変更による累積的影響額			△33,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,948	342,948	13,410,633
当期変動額			
剰余金の配当			△107,911
当期純利益			652,046
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191,741	191,741	191,741
当期変動額合計	191,741	191,741	735,849
当期末残高	534,689	534,689	14,146,482

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,385,309	11,520,309	△4,416	13,611,793
当期変動額								
剰余金の配当					△111,507	△111,507		△111,507
当期純利益					446,640	446,640		446,640
自己株式の取得							△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	335,132	335,132	△31	335,101
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,720,442	11,855,442	△4,447	13,946,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	534,689	534,689	14,146,482
当期変動額			
剰余金の配当			△111,507
当期純利益			446,640
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△191,122	△191,122	△191,122
当期変動額合計	△191,122	△191,122	143,978
当期末残高	343,566	343,566	14,290,461

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。